

令和2年度 学校評価

[各校の重点取組について]

本校は、気管切開、胃ろう、人工呼吸器など、医療的ケアが必要な児童生徒や、肢体不自由だけでなく障害が重複している児童生徒が多数在籍している。大きく実態が異なる児童生徒に対し、複数の教員による実態把握と多面的な理解に基づき、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、保護者と連携を図りながら教育実践を進めている。また、特別支援教育のセンター的役割が担えるよう、教職員の資質の向上に努めている。しかし今年度は、様々な工夫を講じたものの、新型コロナウイルスの影響で、校外へ出る行事は全て中止、校内で関わる人をできるだけ限定するなど様々な点で取組みが不十分であった。どうすればできるかとの視点に立ち、次年度に向け更に工夫が必要である。コロナウイルス対策については、会議を立ち上げ、全教職員で共通理解を図りながら、保護者の理解のもと慎重に取り組むことができている。

学校教育に関する重点取組

1 教育・学習内容を充実させ、確かな学力の育成と健やかな体づくりに取り組む (1) 授業改善の取組を促進するとともに、家庭との連携により、学力向上を推進する (2) 特別支援教育の取組を充実させ、自立や社会参加に向けた主体性を育成する (3) 食育を通して生活改善の取組を促進し、望ましい生活習慣を育成する (4) 体育・スポーツ活動の取組を促進し、体力・運動能力の向上を図る	評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
	3.2	3.5

取組とその成果	課題と改善策
・コロナウイルスの影響で多くの制約があり、様々な点で取組みが不十分であった。 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画の内容の検討を通して、発達段階等、正確な実態把握を行っている。実態把握に基づき、目標と指導方法について課題を共有し、自立と社会参加に向けた主体性を育成に取組んだ。 ・iPad、視覚支援、サイン、視線入力装置等、様々な補助手段を活用し、興味関心を持たせながら一人ひとりの力が発揮できるよう、個々のニーズに応じた授業を展開している。 ・摂食指導を本校の教育活動における重要な柱と位置付け、食形態や量の工夫、アレルギー除去食等、個々に応じた食事を提供し、摂食にかかる成長を促すとともに、研修等で教職員の指導力の向上に取り組んでいる。 ・医療ケアについて看護師と連携を図るよう努めている。 ・必要に応じ、医療機関(主治医、PT、ST、OT等)とのカンファレンス、訓練見学等の取組みを行い、児童生徒の健康管理と生活能力の向上に努めている。	・コロナウイルス対策は、今後も続くと思われるが、できることを工夫して充実した教育ができるよう、全教職員で共通理解を図りながら取組む必要がある。 ・児童生徒の課題や実態、取組みについて、学部間の引き継ぎと連携をさらに強化していく必要がある。 ・様々な補助手段を活用し、児童生徒は興味関心を持って積極的に取り組むことができ、主体的な活動にも結びついている。GIGAスクール構想の観点からも、全教職員が活用できるよう取り組むことが必要である。 ・外部講師による指導・助言等で、教員の知識やスキルの向上に向け、継続した取組みが必要である。 ・医療ケア実施に際し、担任・養護教諭・看護師の複数チェック体制を作り、ミスを防ぐ努力をし、安全面について十分配慮を行っている。継続した取組みが必要である。 ・高度な医療的ケアが必要な児童生徒が増えてきており、看護師との連携が必要であるが、契約等のこともありスムーズに行えていない部分もある。更に関係作りを深めていく必要がある。

2 心の教育を充実させ、自己実現の意識の高揚を図る (1) 基本的な生活習慣確立の取組を促進し、心身共に健全な育成を図る (2) 道徳性育成の取組を促進し、思いやりに満ちた人間関係及び社会とのかかわりづくりに努める (3) 各校のいじめ防止基本方針に基づき、誰もがすごしやすい学校の環境づくりに努める (4) キャリア教育の取組を促進し、社会的自立に必要な能力を育成する	評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
	2.7	3

取組とその成果	課題と改善策
・専任コーディネーターを中心に、育成会議において、個々の様々な課題を共有し、課題解決にむけた取組みができてきている。 ・コロナ禍の中、工夫して体験的な学習を取り入れ、自己選択・自己決定の機会を設け、自己肯定感を高める指を行ったが、十分に取組めていない。 ・保護者と連絡帳や電話などで日々の連絡を密にし、学年・学部の教員間で共通理解するなど、信頼関係の構築と連携に取組んだが、コロナ禍で保護者の来校を控えていただいたこともあり十分だったとは言えない。 ・進路専任教員を配置し、工夫しながら全学部でキャリア教育に取組み、教職員の意識化にも繋がった。 ・卒業後の進路に向け、高等部2年の3学期に、本人・保護者と関係者で進路調整会議を実施し、特に生徒の意識を高めることができた。 ・卒業後も継続した取組を行ってもらえるよう、市教委、福祉、事業所を交えた移行支援会議を開き、共通理解を図ることができた。	・コロナの影響で本校児童生徒にとって重要な、体験的な学習が十分取組めなかったため、更に工夫が必要である。 ・保護者への来校を制限していたため、保護者と担任等とのコミュニケーションを十分に図ることが難しかった。次年度は、手紙や連絡帳、電話などを使って十分にコミュニケーションが図れるよう工夫が必要である。 ・コロナの影響で、保護者向けの福祉制度の学習会や福祉施設の見学会が実施できなかったため、進路や福祉に関する発信が不十分であった。進路だよりを作成するなどして更に発信していく必要がある。

3 家庭・地域・学校の連携を深め、活力に満ちた学校園づくりに取り組む		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
(1) 教職員の資質向上の取組を促進し、業務改善を進めながら学校の組織力及び教育水準の向上を図る (2) 地域の教育力を活用した取組を促進し、地域とともにある学校園づくりを推進する		2.8	3
取組とその成果		課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との信頼関係を深めるため、担任だけでなく、管理職自らも保護者が相談しやすい雰囲気づくりに努めているが、保護者の来校制限のため十分とは言えない。 ・授業で実施する歌や劇等を、Boxで保護者に配信することで、学校での取組を保護者に伝えることができた。 ・複数担任制の導入で、保護者が学校に相談しやすい環境を作り、一人ひとりの子どもをより多くの教師の視点で見守りとしたことで、子どもの成長発達に繋がっている。 ・コロナの影響で、交流及び共同学習を実際に出会って行うことが難しかった。しかし、地域交流や学校間交流をオンラインや手紙等で行うなど工夫して取り組んだことで、児童生徒に多様な学びを経験させることができた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・担任が保護者とときめ細かな連絡をとっているが、例年に比べると不十分であったので、家庭訪問等も含め、コミュニケーション手段の工夫が必要である。 ・コロナ禍の中、様々な工夫を凝らして、交流及び共同学習や周辺地域の方との連携が図れるよう、更に取り組んでいく必要がある。 	

4 安全な教育環境を確保し、防災意識の高揚を図る		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
(1) 安全教育的取組を促進し、登下校及び学校園内の安全確保を図る (2) 防災教育的取組を促進し、危機管理能力の向上を図る		3	3.5
取組とその成果		課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染防止対策についての会議を設け、教職員の不安な点や疑問点等を吸い上げ、様々な観点からの対応を行った。そのことにより、全教職員で共通理解を図って取り組むことができた。 ・コロナ禍のため、教職員だけの避難訓練であったが、児童生徒を安全に避難させることをより意識でき、危機管理意識を高めることができた。 ・緊急体制の見直し、インシデント・アクシデント報告の活用により、事故防止に努めるとともに緊急時の体制整備を図ることができている。 ・訓練を実施することで、登下校バスでの危機管理・対応に努めることができています。 ・防災や危機管理などについて、全教職員で共通理解を図りながら、意識を高め、安全面に十分配慮して教育を行うことができています。 		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染防止対策については、今後も油断することなく継続した取組が必要である。 ・インシデント・アクシデント報告について全教職員で共通理解を図り、危機管理に努めているが、同じ事案が発生することもある。今後も児童生徒の安全を意識し、全教職員の更なる共通理解が必要である。 ・安全面に関して、アンケート等を通して生活介助員、バス乗務員との意見交換を行い、引き続き、緊急時の対応マニュアルや指示系統の徹底を図る必要がある。 	

教育目標 「自立と社会参加をめざし、生きる力を育てる」 (1) 教育目標の達成に向けた充実した教育活動の展開 (2) 教育目標の具現化と指導の充実	評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
	2.8	3

取組とその成果	課題と改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教育活動において「自立と社会参加」を掲げ取り組んでいる。一人ひとりの自立は違うが、本人・保護者と目標を確認し、「身辺自立」「自己選択、自己決定」「コミュニケーション力」が重要であると捉えて、学校生活全般で取り組んでいる。 ・例年は、自立と社会参加、生きる力をキーワードに体験学習を取り入れていたが、コロナウイルスの影響で、校外へ出ることを制限した為に、十分取組めなかった。しかし、校内でできる体験的な学習を工夫して実施し、児童生徒の充実した学校生活につながった。 ・一人ひとりの児童生徒への対応をきめ細かく実施し、基本的な生活習慣を含めて自立を促進する学習が実施できており、保護者との連携も図ることができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重度重複児にとって目に見える形での自立は難しい面もあるが、それぞれの課題にスモールステップで取り組み、子どもの少しの変化や成長を保護者と共に喜び称えることで、更なる成長へつなげていく必要がある。 ・体験的な学習は、子供たちにとって、直接的でよりわかりやすいので、重要な学習活動として位置づけているが、今年度は、新型コロナウイルスの影響で十分に取り組めなかった。校内でもできる体験活動の工夫が更に必要である。 ・今後も、全教職員が教育目標を理解し、それぞれの学部ごとの目標を一人ひとりの活動にスモールステップで取り組んでいく。

研究テーマ「コミュニケーションを育てる授業作り」 (1) 研究テーマの達成に向けた充実した教育活動の展開 (2) 研究テーマの具現化と指導の充実	評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
	2.9	3.5

取組とその成果	課題と改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に研究テーマについて教職員全体で共通理解を図り、少人数のグループで授業研究を進めることで、児童生徒の実態、取り組み内容や評価の共通理解を図りながら研究を深めることができた。また、その取り組みについて、大学教授等からアドバイスをいただいたことで、研究の深まりと今後の取り組む方向についても学ぶことができています。 ・校内講師による新転任研修会を12回実施し、新転任者の資質向上並びに専門性の向上に生かすことができています。今年度は、内容によって本校3年目までの教員を対象にしたことで、更に学びが深まった。また、校内講師を行うことで、指導する側の更なる専門性の向上にもつながっている。 ・2月に予定していた市内向けの授業公開及び講師による研修会は、新型コロナウイルスの影響で、校内研修に変更した。1年間の総まとめを大学教授から指導助言をいただき、今後にもつながる実りある研修となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で、身体を触れて行う研修の実施が難しく、特に経験の浅い教員にとっては、子どもの対応に戸惑う場面もあった。普段から子どもに触れて指導することが多いので、次年度は、実施できるよう工夫をしていく必要がある。 ・研究部を中心に、研究テーマに基づき、授業研究、全体研修会、自主研修会、新転任研修会のカテゴリーで教職員の資質向上を図っているが引き続き様々な観点からの研究・研修を行っていく必要がある。 ・外部講師、校内講師による研修会並びに新転任研修会を充実させているが、継続して教職員の資質向上に努める必要がある。 ・新転任研修会を充実させているが、2年目3年目の教職員の更なる専門性の向上に向け、繰り返しの研修も必要である。 ・公開授業等、お互いが授業を見合えるような工夫が必要であるが、自習等が難しく、今後検討が必要である。

センター的役割の充実を図る (1) 専門性やノウハウを生かし、地域の学校への支援の充実を図る (2) 様々な視点をテーマとした研修を充実させ、教員の資質向上を図る (3) 特別支援教育に関する研修・研究を実施し、専門性の向上を図る	評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
	2.7	3

取組とその成果	課題と改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・校内で実施している講師を招聘しての全体研修会の際に、小・中学校や近隣の特別支援学校教員の参加を呼び掛けるなどセンター校としての情報発信を行予定であったが、新型コロナウイルスの影響で、実施できなかった。市内移転後の参加者は、若干増加している。 ・市内の小・中学校に対して巡回相談を行い、これまで蓄積してきたノウハウの提供を進めているが、今年度は十分に取組めなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校の取り組みを広く情報発信し、巡回教育相談に応じることで、センター的な役割を実践しているが、今年度は、十分にできていない。工夫して、一緒に学ぶ形を考えていく必要がある。 ・昨年度行った保護者向け福祉講演会が、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。保護者へのアンケート結果から、今年度は情報が入りやすかったことが指摘されているので、多くの方の関心があると感じている。次年度以降、実施に向けて方法を工夫する必要がある。 ・校内支援や校外支援を専任コーディネーターと学部コーディネーターを中心に行っているが、若手教員が増加する中、次期コーディネーター候補の育成が必要である。